代表質問

誰もが輝く地域共生社会を目指して

公明党　引間　真理子　議員

問　ごみ分別とリサイクル、ごみの排出削減目標と排出量について伺います。

答　令和５年度目標値１万１，３２８トンに対し実績値１万１，３２５トンと目標を達成できました。

令和６年度目標値１万９８４トンに対し実績値１万１，０８６トンと目標達成には至りませんでした。

構成市町ごとの計画目標値が本市は初年度の令和５年度１万１，３２８トンを基準に、目標年度である令和19年度８，４７７トン15年間で２，８５１トンの削減を計画しております。

問　雑紙回収の啓発について、品目と種類をイラストで分かりやすく作成、啓発等について伺います。

答　本市では、雑紙のさらなる分別促進を図るため、令和７年４月から新たに、窓つき封筒、レシート等の感熱紙、金具つきのカレンダー、写真等、回収対象となる雑紙の種類を拡大したところです。回収種類の拡大にあたって市民の皆様に対し、ごみカレンダー、ホームページ、ＳＮＳ動画等により周知を図っている。

問　リサイクル品の活用について、本市の現状と、リユースの場の提供について伺います。

答　リユース推進の一環として、市民の皆様が無償または有償で譲りたい物品、譲って欲しい物品の情報をリユース情報として取りまとめ市役所玄関に掲示し公開しております。

リユース情報は年間約20件の登録があり、当事者間で直接やり取りを行う仕組みであります。市の施設を活用した市民参加型のリユースの場の設置につきまして、他自治体の成功事例を参考に調査研究する。

※その他、指定ごみ袋の容量と価格種類とごみ袋の表記、単身世帯向けの小容量袋の導入について質問。

また、市民・親子参加、ゲーム感覚のごみ拾い等、イベントの開催について伺いました。

問　投票率の向上、親子連れ投票の推進について、親が投票する姿を見せることで子どもが政治を身近に感じ、投票は当たり前の行動だと自然に感じるようになる。啓発チラシやカードについて伺います。

答　保護者と一緒に投票所へ行ったことのある有権者は、投票率が高いという調査結果が出ており、親子連れ投票について啓発を行う他、市が執行する選挙での投票記念証の作成について検討してまいります。

問　不在者投票の指定施設の条件、病院施設名の一覧掲載の周知について伺います。

答　選定基準は収容人数がおおむね50人以上の病院や老人ホームとなっており、対象施設からの申請に基づき、県選挙管理委員会が指定、ホームページで施設の周知を図る。

問　選挙立会人の現状と立会人になるための条件について伺います。

答　期日前投票所は投票日ごと投票管理者１名、投票立会人２名を選任選挙管理委員会委員４名及び補充員４名の輪番、投票立会人は選挙推進協議会委員16名の輪番で選任。市内18か所、当日投票所は投票管理者１名、投票立会人は第１投票所のみ３名、それ以外は２名を選任。地元の方の協力を得て対応。

※他市では若い世代の方の期日前投票立会人の募集をしており、本市にも要望。移動バスの期日前投票所の設置について検討を要望しました。

関連質問

輪島　美津江　議員

○介護予防について

問　本市で行っている介護予防の普及、啓発についてお尋ねします。

答　今後、高齢者人口の増加に伴い、介護認定者数の増加が見込まれる中、介護予防及び重度化防止の取組みは、高齢者が住み慣れた地域において在宅生活を継続することや、健康寿命の延伸、さらには給付の適正化等につながり、地域包括ケアシステムの推進及び持続可能な介護保険制度の運営にとって重要な施策であると認識しております。現在実施している介護予防に関わる事業としては、フレイル予防をテーマとする麗齢（れいれい）セミナー、高齢者の運動意欲の向上及び適切な運動習慣の定着を目的としたいきいき体力測定会及び結果報告会、軽体操や能力トレーニング等を提供する運動教室、いきいき元気クラブ、在宅支援センターと連携し、地域での活動の場であるサロンや老人クラブにおいて実施する運動指導、身体機能の低下予防及び運動習慣の定着を目的に、民間の健康運動指導士と、市職員が出演するロコモ体操の動画提供など、これらの事業の普及啓発につきましては、参加型のセミナーや出前講座等、地域での活動の際に、周知しているほか、市広報紙やホームページを通して、市民の一人ひとりが介護予防の重要性に対する意識の向上が図れるよう、普及啓発を行っております。

問　いきいき元気クラブの今後の取組みについてお聞かせください。

答　利用可能な会場の確保状況にもよりますが、より多くの皆さんに参加していただくことができるよう、地区集会施設など、各地域での開催を含めた検討を行ってまいりたいと考えております。

関連質問

上代　和利　議員

問　避難所の環境改善について

答　市地域防災計画において災害時の主要な備蓄品について整備目標を定め、緊急物資等の備蓄に努めています。備蓄品の整備を行うことで、災害時における避難者のプライバシー、住環境やトイレの衛生環境の確保が図れるが、今後も様々な資機材の備蓄や整備に努めていきます。要配慮者への避難所での生活環境の対応は、市の避難所運営マニュアルでは、災害時、各避難所に設置する避難所運営委員会が主体となり、要配慮者への避難所での生活環境の対応は、市の避難所運営マニュアルでは、災害時、各避難所に設置する避難所運営委員会が主体となり、要配慮者に係る情報収集、要望の聞き取りなどを行うが、災害物資等を含め必要な対応を図ります。

問　個別避難計画の策定・推進について

答　現在、提出された計画の内容の精査を行い、システムへの登録を進めています。現状、計画提出者の中には、災害時に避難支援者がいないため、支援していただける方を探してほしいと回答した方が１７１名いたことから、今後、地域調整会議を市内避難所ごとに開催し、個別に計画策定を進めていきます。なお、個別避難計画策定にあって、津波浸水想定区域、災害発生時の危険性が高い地域から順次進めていきます。

※また他に、備蓄物資のアップデートについて、福祉避難所について、真亀川の水位の対策について、東金・九十九里有料道路を一時避難場所設置についてを質問させていただきました。

個人質問

大網病院の不適切会計の処理について

猪崎　紀人　議員

本議会にて大網病院の資本金から、欠損金20億円を減少させる議案が上程されました。資本金の減少（減資）は、本来、将来の経営再建の為に行う整理ですが、今回の減資は過去の不適切会計の補填の為に行うとのことに疑問があり質問しました。

問　今回の減資は間違えた会計を補填するものであり、不適切な会計がなければ、行いませんでしたか。

答　行いませんでした。

問　今回の不適切会計は二つの問題がありました。まず医療機器や設備投資に使うための損益勘定留保資金が３億４千万円の赤字に陥っていたとのことですが、いつから赤字になり、誰も把握できなかったのですか。

答　平成21年より赤字が発生し、職員の認識不足で、損益勘定留保資金を正確に把握していませんでした。

問　もう一つの問題は、市からの出資金を、本来入れるべき資本金に繰入れず収益に計上していましたが、いつから間違い、誰も認識していなかったのですか。

答　平成26年度から続いており、誰も認識しておりませんでした。

問　これほど長期間、なぜチェックしていなかったのですか。内部統制に重大な欠陥があったのではないですか。

答　そのとおりです。残念ながら、チェック体制に不備がありました。

問　損益勘定留保資金の不足を解消するため、市民の資産である病院の資本金を整理する減資を、市民に説明する前に急ぐ理由は何故ですか。

答　予算の補填財源を確保し、適切な予算及び決算を調整するためです。

問　不適切な会計処理があった事実も、市民は知らされていません。いつ説明するつもりですか。

答　本定例会終了以降、速やかにと考えております。

問　大網病院の最高経営責任者である市長に伺います。

今後、どのように経営を立て直し、どのようなビジョンで市民の医療を守るつもりですか。

市長　病院経営は物価高騰や人件費の増加で極めて厳しい状況にありますが、民間病院との連携や医師の確保を強化し、救急受入れ件数の増加などに努めます。令和８年の診療報酬改定も見据え、市民病院としての機能を維持できるよう、経営改善と体制確保に尽くしてまいります。

今回の減資は、将来の経営改善が目的ではなく、不適切会計の穴を埋めるためのものです。20億円もの市民資産を動かす減資を行うのであれば、まずは不適切な会計処理をしてしまった事実をいち早く公表し、市民への誠実な謝罪と説明。そして二度と繰り返さないための具体的な管理体制の刷新が必要不可欠です。減資を急ぐのではなく、市民に対して誠実な対応を望みます。

※この他、既に10回の検討委員会が終了した道の駅について、民間事業者からのヒアリングを行ったサウンディング調査に何件参加し、ヒアリングの内容について。また、事業手法として、民間資金により設計や建設、維持運営を行うＰＦＩ方式と公共の資金調達により民間事業者が設計から建設、運営まで担うＤＢＯ方式の違いや、一番有力視されているＤＢ＋Ｏ方式になった場合の市の負担についてなどを質問しました。